

幼児の自己制御の発達及び文化的特徴との関連

一日中の比較を中心に—

董 存 梅

本研究では、自己制御の概念を整理した上で、幼児期の自己制御の発達の重要性が示された。そして、その点を含めて、幼児の自己制御の発達に関する従来の研究については、質問紙調査、実験研究と観察研究の3つ研究アプローチに分けて概観した。また、幼児の自己制御の発達と文化的特徴との関連性についても検討した。とりわけ、日本と中国の幼児の自己制御の発達を考察し、その発達と両国の育児・幼児教育の文化的特徴との関連性について検討した。さらに、日中の幼児の自己制御の発達モデルを確立するために、今後の研究の方向について展望を行った。

キーワード：幼児 自己制御 文化的特徴 日中比較

はじめに

現在、日本と中国は「少子化」という大きな社会変動に直面している。少子化により、子どもの自己制御の発達の問題が、中国においても日本においても指摘されている。一方、少子化をめぐる育児・幼児教育の現状については両国間の違いが見られる。しかし、心理学の分野で、日本と中国の育児・幼児教育の文化的特徴を提示し、この育児・幼児教育の文化的特徴に基づいた日中の幼児の自己制御に関する検討を行った研究は少ない。

本研究は、日中の幼児の自己制御の発達を考察し、その発達と日中の育児・幼児教育の文化的特徴との関連性を検討することを目的とする。このために、まず、自己制御の概念と幼児期の自己制御の発達の重要性に関して検討する。その後、幼児の自己制御の発達に関する従来の研究について検討する。最後に、日中の幼児の自己制御の発達と文化的特徴に関して検討する。

1. 自己制御

(1) 自己制御の概念

従来、自己制御 (self-regulation) は主に自己コントロール (self-control) の観点から捉えられてきた。とりわけ欧米の自己制御についての研究においては、自己抑制的側面 (認知コントロール、McCabe & Brooks-Gunn, 2002; 努力コントロール、Kochanska, Murray & Harlan, 2000; 動機コン

トロール、Lee, Brooks-Gunn, & Schnur, 1988) が強調されてきた。日本の幼児の自己制御の発達に関する研究では、自己制御(柏木, 1986, 1988; 首藤, 1995; 森下, 2000a, 2000b)、自己調整(鈴木, 2003, 2005; 山本, 1995a, 1995b)、自己統制(中田, 1998)などいくつか用語が用いられるが、ほとんどの研究は、柏木の理論的枠組みに基づき、自己制御機能を「自己抑制」と「自己主張」の2つ側面から捉えている。

柏木(1986)によれば、自己制御は、社会的場面において自分の欲求や行動を抑制・制止しなければならないときにできることと、自分の欲求や意志を明確に持ってそれを主張し、他者や集団のなかで協調的に表現することの2側面からなる。すなわち、自己抑制は「自分の意志や欲求を抑制・制止しなければならないとき、これを抑制する」という側面であり、自己主張は「自分の意志や欲求を明確に持ち、これを他人や集団の前で表現し主張する」という側面である(柏木, 1988)。これに基づいて考えると、自己抑制と自己主張という用語は一般に考えられているイメージとは異なる。森下(2000a)は、「自己の欲求や意志を協調的に表現することを特に重視する「自己主張」という用語は、日常用語とはかなり異なった趣をもっている」を強調している。また、伊藤(2002)は、自己主張とは「相手から適切な態度や行動を引き出すという目的をもって、正当な理由に基づいて自分の立場や考えをはっきりと相手に伝えることであり、単に大声や大きなパフォーマンスで目立ったり我を通したりすることではない」、自己抑制とは「相手と自分の立場や関係性を判断したうえで納得して自分の欲求を抑えることであり、不満やしこりや反感が心のなかに残っているような我慢とは異なり」としている。したがって、自己抑制が単に「おとなしくしていること、我慢すること」ではなく「抑制・制止すべき場面で行動を抑えられる」ことであり、自己主張が単に「声高に言い張り、わがままする」ことではなく、「明確な自分の欲求・意志を表現させられる」ことである。

(2) 自己制御の2つ側面—自己抑制と自己主張のバランス

一般的に、自己主張と自己抑制は一元的尺度で捉えられることが多い。すなわち、自己主張の強い子かならず自己抑制が弱く、自己抑制の強い子なら自己主張が弱いと考えられる。しかしながら、いくつかの実証的研究から、幼児の自己制御の発達過程において、自己主張と自己抑制は相容れないものではなく、衝動を統制し制止する自己抑制が必要であるが、同時に自分の欲求や意志を明確にもち、それを他者に表して実現する自己主張も重要であることが明らかにされている。

例えば、伊藤・丸山・山崎(1999)は、幼児によって認知された自己制御機能を、自己主張的・自己抑制的側面からとらえ、これらと向社会的行動との関連を検討した。その結果、自己主張・自己抑制の認知のバランスにより、幼児の自己制御認知タイプを自己主張・自己抑制とも高い「両高型」、自己主張が高く自己抑制が低い「主張型」、自己主張が低く自己抑制が高い「抑制型」、自己主張・自己抑制とも低い「両低型」の4つに分類できることが示された。また、自己主張も自己抑制もすると認知している「両高型」幼児は他のタイプの幼児よりも、実際の自由遊び場面で自発的な向社会的行動を多く取ることが示された。伊藤・樟本・山崎(1999)は、自己主張も自己抑制もすると認知している子どもは、自己を向社会的であると認知しており、仲間からの向社会的であるととらえられて

いることが示された。また、森下(2000a)の研究では、自己抑制も自己主張も共に高い子どもたちは思いやりが豊かだという結果が示された。さらに、伊藤・奥山・岸本ら(2004)は、幼稚園の担任教諭は、3歳から5歳までの6クラスに所属するすべての幼稚園児の自己調整機能を質問紙によって評定し、別の時期に「対人関係上気になる」園児を各クラス4名ずつ抽出した。評定結果から、自己主張と自己抑制がともに平均値より高い園児を教師が気にすることはほとんどなかったことがわかった。

(3) 幼児期の自己制御の発達の重要性

自己抑制と自己主張の2つ側面から、自己制御のバランスのとれた子どもは、自発的・自覚的な目標・意志達成のために自分の行動を監視し、適切な方向に導くことができ、対人関係において適応もよいことが示された。そのために、自己制御の発達は子どもの社会化の大きな一側面であると思われる。たとえば、家族や仲間との関係において、自己制御ができる子どもは柔軟な方略を選んで、向社会的なやり方によって自分の気持ちを表し、他人との積極的な関係がつけられる。反対に、衝動的で、攻撃的な子どもは、他人との間にしばしば衝突がある(Brosnan, 2000)。また、小林・高野(1993)の研究により、対人葛藤場面において肯定的に反応した子どもは、友だちから嫌われなかったが、否定的に反応した子どもは友だちから嫌われていたことが示された。これに関連し、子どもの早期の自己制御の困難さは後の問題行動が予測できることが指摘される(Newman, Caspi, Moffitt, & Silva, 1997)。さらに、縦断的研究は幼児の自己制御と後の学業達成との関連性についても示した(Blair & Razza, 2007)。そこで、子どもの社会性と認知の発達にとって、幼児期の自己制御の発達は重要であることが思われる。

2. 幼児の自己制御の発達に関する従来の研究

日本の研究者たちが、さまざまな方法にもとづいて、自己制御が幼児期においてどのように発達していくかを検討した。そのなかで、主に質問紙調査研究、実験研究と観察研究の三つ研究アプローチに分けて研究を概観する。

(1) 質問紙調査による幼児の自己制御の発達

これまで幼児の自己制御の発達についての研究では、教師や母親に対する質問紙調査によって研究が数多く行われてきた。たとえば、柏木(1988)は、3歳児～6歳児を対象として、子どもの幼稚園での社会的行動に関する教師評価に基づき、幼児の自己主張・実現と自己抑制との2側面の発達に対する検討を行った。その結果、自己抑制は年齢の増加とともに上昇していた。また、どの年齢でも男児よりも女児の自己抑制の傾向は顕著であった。一方、自己主張の発達は、年少時期では上昇が著しいものの、5歳前後で頭打ちになり、年長児では他者に対して自分の意見を強く主張することが減少していたことが報告された。また、津川・坂野・柏木(1999)は、幼稚園の年中クラスの子どもの自己制御機能を担任教師に一年間に4回評定してもらった。その結果、子どもは加齢とともに

に自己抑制ができるようになり、4歳児では自己抑制の方が自己主張よりも高い傾向が示された。

一方、自己制御が幼児期にどのように発達するかについては、2000年以後のいくつかの質問紙調査研究の結果は若干変化していることを示唆している。たとえば、森下はまた質問紙を用いた一連の研究(2000a, 2000b, 2003)を行ってきた。幼児の自己制御の発達に関する横断的データと縦断的データの結果は異なった。横断的データの分析結果から、自己抑制は男女共に年中から年長にかけて発達し、自己主張は3歳以後発達しないということを示した。これと柏木(1988)の結果はほぼ同じであると考えられる。しかし、縦断的データの分析結果は、年少、年中時に自己抑制は発達するが、年長時には発達がみられなかったのに対し自己主張は伸び続ける。したがって、横断的データと縦断的データの結果を総合すると、年長児の自己抑制の高さは年長時の発達ではなく、年少、年中時の発達の積み重ねによるものと考えられる。また、Ito & Uchiyama (2001)、伊藤(2002)は、幼稚園教諭に自分のクラスの園児を評定させることによって、3歳児から5歳児(年少児から年長児)までの自己主張行動と自己抑制行動の発達の变化を横断的と縦断的な研究を行った。横断的データと縦断的データの比較分析から、自己主張も自己抑制も年少から年中にかけて高くなるが年中から年長にかけてやや低くなるという傾向が示された。中台・金山(2002)の研究により、自己主張は年少から年中にかけて伸び、その後は同水準にとまる。一方、自己抑制は年少から年中へ、年中から年長へと徐々に伸びをみせることが分かった。さらに、戸田・高野(2004)の研究では幼稚園の担任先生の評定を用いて、幼児の自己主張と自己抑制がどのように発達するかについて調べた。その結果は、自己主張も自己抑制も3歳から4歳にかけて伸びが大きく、5歳以降はさほど大きく変化しないのではないかと推測される。また、自己制御の発達の性差についてもまちまちな結果が得られている。柏木の研究では、自己抑制には男児に比べて女児が高く、自己主張には性差が見られないことが示された。森下(2000a)では自己主張には男児の方が女児より高く、自己抑制には性差が見られなかった。また、中台・金山(2002)は自己主張、自己抑制を問わず全般に男児より女児の得点が高いことが示された。

また、教師ではなく母親を評定者とした場合には、異なる結果が得られている。首藤(1995)は母親に負担をかけないように、柏木が開発した原尺度から、家庭場面での幼児の行動をよく表している20項目を選択した。母親評定により、年中児よりも年長児の方が自己主張得点は高く、年中児では自己抑制と自己主張が同程度であるのに対して、年長児では自己抑制よりも自己主張の方が高い得点を示した。森下(2000b)によれば、母親評定により子どもの家庭での自己抑制や自己主張の特徴と、担任教師により子どもの園での特徴とは必ずしも一致しないことが指摘された。

このように、柏木をはじめとした研究が示されており、自己抑制が強いことが日本の子どもの特徴であることと、2000年以後の研究結果が示されており、幼児期における自己制御の発達の過程が若干変化していることが示唆されている。この研究間の不一致は近年社会・文化の変化、特に時代的背景の変化に起因させることが考えられる。近年、少子化(2005年時点での合計特殊出生率:1.25)により、親が子どもに多くの時間とお金をかけることが多くなっている。子どもは我慢しなくてもよいし、また、我慢する必要もない。そのために、最近の子どもたちに対する印象として、「忍耐力

がなく「自己中心的」であることがあげられている(東京都, 2004)。また、女性の就業率が上がるとともに男女の性役割に対する考え方は大きく変化した。男女の性役割に関する価値観の変化は大人を女兒に自己抑制を求める傾向が薄くなってきたと思われる。

また、母親評定によりと、教師評定により研究結果間の不一致は評定者の判断基準が違うからであるが考えられる。教師、あるいは母親が子どもの行動を評定する場合、どのような集団の中で、誰と比較して判断するかで評価は大きく異なる。教師の場合は同一年齢の多くの子どもと異年齢の子どもを比較して回答することができる一方、母親の場合は一人の子どもの個人内での変化を評価することになるだろう。教師の目には成長とともに幼児がますます協動的に見えるようになるのに対して、母親の目にはますます個性的、主張的になるように映るのかもしれない。たとえば、母親が認知する子どもの自己制御と子ども自身が認知する自己制御は異なることが報告されている。子ども自身が認知する自己主張と自己抑制の高さは向社会的行動と結びつく(伊藤・丸山・山崎, 1999)のに対して、母親の認知では子どもの自己主張は攻撃性と結びつく(森下, 2000a)ことが指摘されている。しかし、教師が子どもの自己制御に対する認知と子ども自身の認知が一致するかについての検討は少ない。

(2) 実験研究による幼児の自己制御の発達

一方、自己制御機能の「自己主張」と「自己抑制」の2側面から、いくつかの実験研究が行われてきた。たとえば、山本(1995a)は、被験児に幼児の仲間関係における仮想的な対人葛藤場面を紙芝居形式で提示して、自己制御行動を絵いたカードから自身の行動を選ばせたところ、4歳児では相手をたたいたり、対象物を奪うといった解決方法が多いが、6歳児では対象物を貸してくれるように頼んだり、譲ってあげるといった解決方法が多いということが示されており、年齢とともに非言語的で自己中心的な解決方法から、言語的で自他双方の関係を考慮した解決方法へと変化することが示された。また、子安・鈴木(2002)は、「被験児が使っていた遊び道具を他児に持ち去られる場面」という対人葛藤場面を被験児に提示し、反応を選択させた。その結果、年中児では自己抑制的の反応が多いが、年長児では自己主張的の反応が多かった。この研究によって、年長児になると、いつでも自己抑制するのがよいわけではなく、場合によって自己主張すべきときがあることが認識できていることがわかる。さらに、鈴木(2003)は被験児に幼児の日常の園生活の葛藤場面状況(自己主張すべきと考えられる場面および自己抑制すべきと考えられる場面)を紙芝居形式で説明して、選択肢となる5つの絵カードから1つ選ばせた。その結果、年少児ではどちらの状況でも「先生に言う」といった他者依存的な方法が多いのに対して、年長児になると自己抑制状況では「我慢して待つ」、自己主張状況では「やめてと言う」というそれぞれの状況に応じた方法を選択することが多いことがわかった。

これらの検討から、認知と言語能力の発達とともに、年長児は、単なる自己抑制ではなく、また単なる自己主張でもなく、場面状況によって抑制すべき時は自己抑制でき、主張すべき時は自己主張できる傾向が現れることが示されている。この結果は柏木の結果とは必ずしも一致しない。この

不一致については以下の二つ理由が考えられる。一つの原因は、時代とともに社会的背景が変わっているからである。柏木(1988)の研究は1984年に行われ、その時代の日本では自己主張より自己抑制が強調されていたと考えられる。東・柏木・ヘス(1981)は、欧米と比較して日本においては母親の発達期待が自己主張的側面よりも自己抑制的側面の方を重要視することを指摘している。これに対して、近年、個性の実現を求める個性志向風潮が広がっている。このような時代風潮のなか、親が子どもに自己抑制を求める傾向が薄くなってきたと考えられる。もう一つの原因は場面の設定である。上記の実験研究のなかでは、主として対人葛藤場面が用いられている。しかし、柏木(1988)の日常場面における幼児の自己制御に関する研究には、対人葛藤場面と非葛藤場面が含まれていた。したがって、場面によって反応の違う可能性がある。また、鈴木(2005)は、実験課題と仮想課題の2つを用いて、両課題における自己制御反応の関連とその発達の変化を検討した。その結果、仮想場面では年齢とともに状況に一致した反応を選択する子どもが増加するのに対し、実験課題で状況に一致した行動をとる被験児の数には年齢差が見られなかった。また、仮想課題と実験課題で一貫して状況に一致した反応を示す子どもは自己抑制状況では年齢とともに増加する傾向が見られたものの、自己主張状況では年齢差が見られないことがわかった。仮想場面に比べて、実験の自己主張状況では、相手が大人であることが実際に自己主張をする際の困難さに影響した可能性があり、仲間関係の中では自己主張行動がもっと多く見られるかもしれないことが示唆された。そこで、子どもの対人関係における自己制御の発達特徴を明らかにするために、子ども同士の非葛藤場面における幼児の自己制御の発達についての研究が必要であると考えられる。

(3) 観察研究による幼児の自己制御の発達

金子(1999)は、3歳～5歳児の日常場面の行動を観察することによって、幼児の自己制御機能の発達について検討した。結果によると、3歳児では自己主張・実面的側面が自己抑制的側面よりも多く見られること、4歳児では自己制御機能に幅があり個人差が大きいこと、5歳児は道理を持って自己主張すること、自己抑制にはコントロールの能力が備わっていることが示されている。また、鈴木(2006)は縦割保育が行われている幼稚園で2年間の観察を行い、自己制御をすべき状況に関するエピソードを抽出し、その内容を分析し、以下のような発達の特徴をまとめている。年少児は、「欲求の衝動的表出」の時期とした。ルーティンに沿わない状況や欲求と規範の隔たりが大きいときに、自己抑制が失敗しやすく、自己主張に関しては、「したい」「したくない」という単純な表現での自己主張が多い。年中児を「欲求と規範の葛藤」の時期とした。規範への意識が強くなる一方で規範を意識するあまり過剰に自己抑制的になり、結果として自己主張に失敗したり不適切な表出になってしまうことがある。また、自己主張の根拠として規範を持ち出すことが多くなる。年長児を「欲求と規範の融合」の時期とした。自己抑制すべき局面が意識されにくくなり、仲間関係の維持など、長期的な展望に立った自己抑制が可能になる一方、そのような長期的な展望に立つからこそ、あえて自己主張を控えることもあると示している。

以上の研究により、幼児期の後半においては、単なる自己抑制や自己主張ではなく、周囲との関

係を考慮し、適切な自己制御をすることが重要であることが指摘されている。

3. 幼児の自己制御の発達と文化的特徴

状況に応じて自己抑制と自己主張の両面を適切にとることができ、社会的スキルとしての自己制御の発達が望ましいが、自己制御の発達は社会文化的背景によって影響を受け、それぞれの文化が価値をおく方向の制御機能の発達が優勢となる。次に、幼児の自己制御の発達と文化的特徴との関連について、日本と欧米、中国と欧米、日本と中国の比較研究をまとめていく。

日本の子どもは自己主張の側面と自己抑制の側面とのバランスが整わず、年齢を重ねるごとに自己抑制の側面が上回っている特徴は、自己主張や独自性よりも自己を抑えて他者との協調・同調に価値をおく日本文化を反映していることが指摘されている。たとえば、欧米と比較して日本においては母親の発達期待が自己主張的側面よりも自己抑制的側面の方を重視する傾向がある。総理府青少年対策本部(1981)の調査では、母親が「いい子」とみなす特性のうち、日本では「基本的生活習慣」「規則を守る」「辛抱・努力」、アメリカでは「独立性・リーダーシップ」「異なった意見への寛容」の割合が高い。東・柏木・ヘス(1981)は、子どもが6歳になるまでの間にできるようになって欲しいことについて比較研究を行った。その結果、日本の母親はアメリカの母親よりも「従順」「行儀」「感情の抑制」「身の回りのことの自立」が早く身につくことを期待しているのに対し、「言語による自己主張」「社会的技能」はアメリカの母親の方が早期の発達期待をもっていることが分かった。親の期待にそった「自分はいい子だ」と子どもに思い込ませ、自己抑制的側面の発達が促進されやすいことがあげられている。また、小林(1997)は、在日外国人幼児、児童と日本人幼児、児童を対象として、フラストレーション状況を描いたP-Fスタディ型の図版を用いて、その反応の比較文化的研究を行った。その結果、友達で引き起こされるフラストレーション状況場面において、日本の学校の幼児は自己抑制的で、国際学校の幼児は自己主張的であるということが分かった。また、日本の学校の幼児は、親との場面に対しても自己抑制的な反応が多く見られ、親に対しては自己主張や言い訳的な反応が多くなる傾向は見られなかったことも示される。

一方、中国と欧米の比較研究を見ると、Ahadi, Rothbart & Ye (1993)は、中国と米国の6、7歳児を対象にして努力コントロール(自己抑制側面)に関して比較した。その結果、米国の子どもにおいては、努力コントロールが外向性との正相関がみられたのにたいして、中国の子どもにおいては、努力コントロールがネガティブな情動との負相関がみられた。その原因としては両国の文化価値観があげられた。すなわち、米国ではネガティブな情動を率直に表現してもよいし、子どもの外向性行動がよく励まされる。これに対して、中国ではネガティブな情動を表すことは否定的に評価され、時には未熟な人格とさえ判断される。このためネガティブな情動を表さず素直な態度をとる人が社会的な要求に従いやすく、またこのタイプが周りから受け入れられやすくなる。また、楊・王・劉(2005)は満足遅延の角度から中国とオーストラリアの幼児の自己抑制に対する比較文化研究を行った。その結果、遅延条件における中国の幼児の待ちの時間はオーストラリアの幼児より短いだけでなく、中国の幼児の待ちの方略数もオーストラリアの幼児より少ないことが分かった。また、中

国の幼児の自己抑制の低さが、伝統的な外的統制の養育モデルと関連していることを考察した。

以上の比較研究を見ると、欧米の幼児に比べて、日本の幼児の自己抑制が強いものに対して、中国の幼児の自己抑制が劣ることがわかる。幼児の自己制御に関連した日中比較研究は、まだその数が少ない。その中で、山本・張(1997)の研究によれば、中国の子どもが物をめぐる友達とのやりとりをはじめめる年齢は日本の子どもより早い。しかし、日本の子どもは2歳頃から「かして」と友達の承認を求めて使うように主張し始めるのに対し、中国の子どもはあきらかにその能力があっても、いちいち断ることなくお互い自由に使いあうことが多いということが示された。

また、董(印刷中)は2005年に、日本と中国の3～5歳の幼児を対象とし、幼児の親子関係における自己制御と仲間関係における自己制御に関する親評定に基づき、幼児の自己制御の発達について比較検討を行った。その結果は、幼児の自己制御の発達における日中の差が親子関係では1因子(依存性)に、仲間関係では3因子(能動性、自己抑制、言語的主張)において見られていた。この結果によって、対人関係によって日中幼児の自己制御の特徴が異なることが示された。また、仲間関係において、葛藤場面に関する項目が含まれた「言語的主張」には、日本の幼児が中国の幼児より高かったが、非葛藤場面に関する項目が含まれた「能動性」では逆の傾向が認められた。そこで、幼児の日常生活における対人場面を描いた図版を用いて、「子ども—子ども」「子ども—保護者」「子ども—保育者」関係における日中の幼児の自己制御反応の特徴をさらに比較した(董, 2006b)。その結果、幼児の自己制御反応の特徴が対人関係によって異なることは明らかになった。すなわち、日本の幼児は中国の幼児に比べて、大人との間の葛藤場面においては自己抑制反応を多く示し、子どもの間の葛藤場面においては自己主張反応を多く示した。一方、他者依存反応については、対人関係にかかわらず中国の幼児が日本の幼児より多く示し、子どもの間の衝動行動反応でも、中国の幼児が日本の幼児より多く示した。この2つ研究の結果から、日本の幼児に比べて、中国の幼児は自己主張、自己抑制ともに劣っていることが示される。とりわけ、大人に対しては日本の幼児は中国の幼児より自己抑制ができ、友だちに対しては日本の幼児は中国の幼児より自己主張ができる。これに比べて、中国の幼児は日本の幼児より大人に依存していることが特徴である。

このような日中の幼児の自己制御の発達特徴は、親の養育態度や保育者の働きかけと関連していると考えられる。中国では伝統的な外的統制教育観の影響を受け、親や幼稚園の保育者が外的統制の教育モデルを重視する。親は子どもの行動をコントロールすることによってしつけをする。たとえば、親子の相互交渉において、中国の親は子どもに「これをしなさい」「それをしてはいけない」のような直接命令が多い(李・陳・侯・陳, 2003)。また、中国では、1979年に一人っ子政策が実施されて以来、現在、都市部の家庭でほとんどの子どもは一人っ子である。一人っ子政策は中国の伝統的な世代モデルを変えたが、家族主義は重要な社会的構成概念として受け継がれ、一人っ子が将来成功できるかどうか「家」の盛栄を左右すると考えられている。そのために、親の子どもの将来の成功に対する期待が過剰であることが指摘されている。Benesse 教育研究開発センター(2006)の「幼児の生活アンケート・東アジア5都市調査」によれば、子どもの将来に対する期待について、中国の都市では「仕事で能力を発揮する人」「まわりから尊敬される人」といった将来の成功に関連する項

目の選択率が高いことがわかった。また、子どもに将来の成功を達成させるために、多くの家庭では子どもの心身発達よりも知能の発達を優先させ、親の子どもの知的発達への期待は子どもの年齢とともに有意に上昇している(董, 2006a)。幼稚園児をもつ母親が重視するのは、子どもが成功するのに必要な教育に対する高い投資や犠牲、子どもの教育を直接に管理したいという願い、そして自分が子どもの成功に重要な役割をはたしているという信念である(Chao, 1996)。友達とのかかわりや親とのコミュニケーションが無視されてしまっている。さらに、中国の幼稚園では、「知る」「理解する」「分かる」「身につける」「できる」などの具体的教育目標を中心に保育が構成され、保育者中心の指導による活動が多い。山本(1996)は、中国の先生や保育者の子どもへの働きかけは、遊びの内容よりも、全体状況の管理に重点が置かれるようであることを示している。この外的統制の教育の影響下で、子どもの行動は、親や保育者などの大人からの外的な規範によって規定される。そのために、中国の子どもは大人との葛藤場面に出会ったとき、親や保育者に依存し、自発的な自己抑制が逆にできないと考えられる。また、他児との葛藤場面に出会ったとき、まだ保育者に依存し、その葛藤状況を自分で解決しようとするような自己主張ができないと考えられる。そこで、中国の幼児の自己主張と自己抑制の低さがともに依存性の高さに関連していると考えられる。

これに対して、日本の親は子どもとのかかわりのなかで、できるだけ多くの部分を子どもに任せようとする。「〇〇しないと××になります」「〇〇ちゃんはいいい子だからそんなことはしないよね」といったように子どもを説得することが多い(東, 1994)。また、近年の少子化や母親の就業率の変化により、日本の親は幼児教育に対する考えが少し変わったが、子どもの共感性や他者への思いやりに対する期待が根強いことが示されている。Benesse 教育研究開発センター(2006)の「幼児の生活アンケート・東アジア5都市調査」によると、子どもの将来に対する期待について、東京では「友人を大切にする人」「他人に迷惑をかけない人」といった人間関係に関連する項目の選択率が高いことがわかった。日本の親がもつ子どもの人間関係の調和に対する期待は、子どもに伝統的な自己抑制的規範の中で他者の規範を内面化させ、子どもの自己抑制の発達を促進することが考えられる。一方、日本の保育所では、遊びを通した総合的な指導や幼児が環境にかかわり活動を展開していく保育方法が多い。また、ねらいの中心は知識や技能の習得ではなく、「楽しむ」「親しむ」「興味を持つ」「進んでしようとする」など、心情や態度を育てることに重点が置かれている。子ども間のかかわりによって、他児との葛藤状況を自分で解決しようとするような自己主張能力が獲得できると考えられる。これに関連し、柿沼(2007)は、親子が子ども間の葛藤場面について話すとき、日本の子どもは人間関係の修復に焦点をあてるが、中国の子どもは葛藤場面に遭遇しないための危険回避が焦点になることを示している。

以上から、幼児の自己制御の発達と文化的特徴との関連において、日中の社会文化的背景が親の養育方法と保育者の働きかけを規定し、幼児の自己制御の発達に影響していることを示していると考えられる。すなわち、中国の親と保育者の外的統制を重視する育児・教育方法は、子どもの依存性を促し、子どもの自己制御の発達を阻害しているが、日本の親と保育者の人間関係を重視する養育態度と教育方法は子どもの自己制御の発達を促進していることがわかる。今後、日中の幼児の自

己制御の発達モデルを確立するためには、対人場面における同質の自己制御行動とみなされていたものを、認知的側面や情動的側面によって詳細に比較検討していく研究が必要である。

【参考文献】

- Ahadi, S. A., Rothbart, M. K., & Ye, R. (1993). Children's temperament in the US and China: similarities and differences. *European Journal of Personality*, 7, 359-377.
- 東 洋. (1994). 日本人のしつけと教育—発達の日米比較にもとづいて. 東京大学出版会.
- 東 洋・柏木恵子・R.D.ヘス. (1981). 母親の態度行動と子どもの知的発達—日米比較研究. 東京大学出版会.
- Benesse 教育研究開発センター. (2006). 幼児の生活アンケート, 東アジア5都市調査.
http://www.benesse.jp/berd/center/open/report/youjiseikatsu_enq_eastasia/2006/sokuho/index.html
- Blair, C., & Razza, R. P. (2007). Relating effortful control, executive function, and false belief understanding to emerging math and literacy ability in kindergarten. *Child Development*, 78, 647-663.
- Broson, M. B. (2000). *Self-regulation in early childhood: Nature and Nurture*. New York: The Guilford Press.
- Chao, K. R. (1996). Chinese and European American mothers' beliefs about the role of parenting in Children's school success. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 27, 403-423.
- 戸田まり・高野創子. (2004). 幼児の自己制御とその発達に対する保育者の評価. 北海道教育大学紀要(教育科学編), 55, 195-203.
- 伊藤 篤. (2002). 幼稚園児の自己主張・自己抑制の発達の变化(2) —横断データと縦断データの比較— 人間科学研究, 10, 37-48.
- Ito, A. & Uchiyama, I. (2001) Developmental change of self-assertion and self-control in preschool children. *Human Sciences Research (Research Center for Human Sciences, Faculty of Human Development, Kobe University)*, 9, 47-56.
- 伊藤 篤・奥山登美子・岸本佳子・岩浜里江子・田中孝尚・藤井加奈子・川添 薫・満田志保・犬賀幸子. (2004). 教師が気になる幼児の自己調整機能と対人関係技能との関係. 神戸大学発達科学部研究紀要, 11, 1-19.
- 伊藤順子・樟木千里・山崎 晃. (1999). 自己制御認知タイプと向社会的行動との関連: 向社会的性に関する自己評価と仲間評価を観点にして. 日本教育心理学会41回総会発表論文集, 331.
- 伊藤順子・丸山(山本)愛子・山崎 晃. (1999). 幼児の自己制御認知タイプと向社会的行動との関連. 教育心理学研究, 47, 160-169.
- 柿沼美紀. (2007). 母は子どもに何を伝えるか: 日本, 中国, 内モンゴルの比較. 日本発達心理学会第18回大会論文集, 175.
- 金子敏子. (1999). 幼児期における自己制御行動の発達に関する研究. 日本教育心理学会41回総会発表論文集, 416.
- 柏木恵子. (1986). 自己制御の発達. 心理学評論, 29, 3-24.
- 柏木恵子. (1988). 幼児期における「自己」の発達: 行動の自己制御機能を中心に. 東京大学出版会.
- 小林 真・高野清純. (1993). 幼児の対人葛藤場面における解決方法と社会的地位—人形を用いた実演反応と言語反応の比較—, 筑波大学心理学研究, 15, 155-160.
- 小林雅子. (1997). P—F スタディ型の図版に対する幼児・児童の反応の比較文化的研究. 発達心理学研究, 8, 79-87.
- Kochanska, G., Murray, K. T., & Harlan, E. T. (2000). Effortful control in early childhood: Continuity and change.

- antecedents, and implications for social development. *Developmental Psychology*, 36, 220-232.
- 子安増生・鈴木亜由美。(2002). 幼児の社会的問題解決能力と心の理論の発達. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 48, 63-83.
- Lee, V. E., Brooks-Gunn, J., & Schnur, E. (1988). Dose Head Start work? A 1-year follow-up comparison of disadvantaged children attending Head Start, no preschool, and other preschool programs. *Developmental Psychology*, 24, 210-222.
- McCabe, L. A., & Brooks-Gunn, J. (2002). Self-regulation tasks for preschool children: Addressing issues to valid assessment in less "regulated" environments. In L. A. McCabe (Chair), *Innovations in the study of self-regulation: New methods, ecologically valid contexts, and diverse populations*. Symposium conducted at Head Start's Sixth National Research Conference, Washington, DC.
- 森下正康。(2000a). 幼児期の自己制御機能の発達(1) —思いやり、攻撃性、親子関係との関連—. 和歌山大学教育学部紀要(教育科学), 50, 9-24.
- 森下正康。(2000b). 幼児期の自己制御機能の発達(2) —親子関係と幼稚園での子どもの特徴—. 和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要, 10, 117-128.
- 森下正康。(2003). 幼児期の自己制御機能の発達研究. 和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要, 13, 47-62.
- 中田 栄。(1998). 幼児期における「自己統制」とその規定要因の検討. *国際幼児教育研究*, 5, 13-23.
- 中台佐喜子・金山元春。(2002). 幼児の自己主張、自己抑制と問題行動. 広島大学大学院教育学研究科紀要第三部, 51, 297-302.
- Newman, D. L., Caspi, A., Moffitt, T. E., & Silva, P. A. (1997). Antecedents of adult interpersonal functioning: Effects of individual differences in age 3 temperament. *Developmental Psychology*, 33, 206-217.
- 李 冬暉・陳 会昌・侯 静・陳 欣銀。(2003). 家庭遊びにおける母親の統制方略と児童の従順行為(中国語). *心理学報*, 35, 209-215.
- 総理府青少年対策本部編。(1981). 日本の子どもと母親.
- 鈴木亜由美。(2003). 幼児の自己調整の注意ならびに認知的メカニズム: 自己抑制と自己主張の二側面からの検討. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 49, 338-349.
- 鈴木亜由美。(2005). 幼児の対人場面における自己調整機能の発達: 実験課題と仮想課題を用いた自己抑制と自己主張行動の検討. *発達心理学研究*, 16, 193-202.
- 鈴木亜由美。(2006). 幼児の日常場面に見られる自己調整機能の発達: エピソードからの考察. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 52, 373-385.
- 首藤敏元。(1995). 幼児の向社会的行動と自己主張—自己抑制. *発達臨床心理学研究*, 7, 77-86.
- 東京都。(2004). 子育て・教育・子どもの暮らしのデータ集. 生活情報センター.
- 董 存梅。(2006a). 中国の幼児の自己制御の発達に関する研究. 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 54, 391-401.
- 董 存梅。(2006b). 幼児の対人場面における自己制御の発達に関する日中比較研究. 東北大学大学院教育学研究科特定研究論文Ⅱ.
- 董 存梅。(印刷中). 幼児の自己制御の発達に関する日中の比較文化的研究. *乳幼児教育学研究*, 16.
- 津川 朋・坂野由美子・柏木恵子。(1999). 就学前児の社会的認知的発達に関する縦断的研究(3)教師による行動評定. *日本発達心理学会10回大会発表論文集*, 403.
- 山本愛子。(1995a). 幼児の自己調整能力に関する発達の研究: 幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略について

幼児の自己制御の発達及び文化的特徴との関連

て. 教育心理学研究, 43, 42-51.

山本愛子. (1995b). 幼児の自己主張と対人関係: 対人葛藤場面における仲間との親密性および既知性. 心理学研究, 66, 205-212.

山本登志哉. (1996). 北京市内託児所保育の2歳児の遊びへの関わり方. 日本教育心理学会38回総会発表論文集, 140.

山本登志哉・張 日昇. (1997). 一歳半～二歳半の幼児の交渉行為とやりとりに関する研究(中国語). 心理科学, 20, 318 - 323.

楊 麗珠・王 江洋・劉 文. (2005). 3～5歳の幼児の満足遅延の発達に関する中豪(オーストラリア)の比較文化的研究(中国語). 心理学報, 37, 224-232.

The Development of Young Children's Self-Regulation in Cultural Context

Dong Cunmei

(Student, Graduate School of Education, Tohoku University
Lecturer, The College of Educational Science HeBei Normal University, China)

The purposes of the present study were to review research on young children's self-regulation and to examine the cross-cultural approach to the development of self-regulation. The more concrete purposes were the following four.

- (1) To summarize the concept of self-regulation.
- (2) To review the cross-cultural approach to the development of self-regulation in young children.
- (3) To examine the cultural characteristics of the development of self-regulation.
- (4) To discuss the cross-cultural approach on the development of self-regulation between Japan and China.

The approach of future research on the comparison between Japan and China was discussed based on the above things.

Key words : Young children, Self-regulation, Cultural characteristics, Comparison between Japan and China

